

平成 26 年度平泉町決算の状況

I. 一般会計

1 会計決算の概況について

(1) 収支決算の状況

平成 26 年度一般会計決算額は、歳入が 4,384,396 千円、歳出が 4,245,198 千円で差引収支は 139,198 千円となりました。これは、昨年に比べ実質収支で 8,235 千円の増となり、実質単年度収支は 86,850 千円の減となりました。

収支決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 (C)-(D)(E)
平成26年度	4,384,396	4,245,198	139,198	6,977	132,221
平成25年度	4,673,766	4,531,097	142,669	18,683	123,986
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
平成26年度	8,235	99,390	0	0	107,625
平成25年度	33,450	161,025	0	0	194,475

(2) 決算規模の推移

平成 24 年度の決算規模を 100 とした場合の決算規模の指数の推移及び対前年度増減率の状況は次のとおりです。

歳入歳出決算規模の推移

区 分	歳 入			歳 出		
	決算額 (千円)	指 数	増減率 (%)	決算額 (千円)	指 数	増減率 (%)
平成26年度	4,384,396	94	△6.2	4,245,198	94	△6.3
平成25年度	4,673,766	100	△0.2	4,531,097	100	△0.1
平成24年度	4,682,418	100	△14.0	4,537,305	100	△13.5

(3) 財政構造の状況

① 財政力の状況

財政力指数は、普通交付税に基づいて算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 ヶ年の平均値で財政力を表します。この指数は、大きいほど自らの収入で自らの支出をまかなうことができることとなり、一般に財政力が大きいといわれています。

財政力指数の推移

年 度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
指 数	0.30	0.29	0.28

② 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源のうち経常的経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断する主要な手がかりとなるものであり、この比率が低いほど財政が弾力性を有しています。（一般に75%以下であることが望ましい。）

経常収支比率

区 分	平成26年度			平成25年度			増減額 (A)-(B) (C) (千円)
	経常一般財源 (A) (千円)	経常収支比率 (%)	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 (%)	経常一般財源 (B) (千円)	経常収支比率 (%)	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 (%)	
人件費	871,101	30.2	32.0	885,246	29.9	31.7	△ 14,145
扶助費	142,057	4.9	5.2	169,202	5.7	6.1	△ 27,145
公債費	479,032	16.6	17.6	504,899	17.1	18.1	△ 25,867
物件費	259,853	9.0	9.5	229,527	7.7	8.2	30,326
維持補修費	36,669	1.3	1.4	35,495	1.2	1.3	1,174
補助費等	463,255	16.1	17.0	432,514	14.6	15.5	30,741
繰出金	312,346	10.8	11.5	307,934	10.4	11.0	4,412
合 計	2,564,313	88.9	94.2	2,564,817	86.6	91.9	△ 504

③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、経常一般財源と標準財政規模との比率で、この比率が100%を超えるほど歳入構造が弾力的であるといわれています。

経常一般財源比率

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減	増減率 (%)	構成比 (%)
経 常 一 般 財 源	町 税	821,814	817,086	4,728	0.6	30.2
	地 方 譲 与 税	58,956	61,991	△ 3,035	△ 4.9	2.2
	利 子 割 交 付 金	1,077	1,237	△ 160	△ 12.9	0.0
	配 当 割 交 付 金	2,527	1,220	1,307	107.1	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,194	1,767	△ 573	△ 32.4	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	89,246	73,041	16,205	22.2	3.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,944	13,999	△ 7,055	△ 50.4	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	2,067	1,891	176	9.3	0.1
	地 方 交 付 税	1,719,179	1,802,900	△ 83,721	△ 4.6	63.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,611	1,611	0	0.0	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,368	1,356	12	0.9	0.0
	財 産 収 入	15,216	11,609	3,607	31.1	0.6
	諸 収 入	834	773	61	7.9	0.0
合 計 (A)	2,722,033	2,790,481	△ 68,448	△ 2.5	100.0	
標 準 財 政 規 模 (B)	2,865,835	2,947,922	△ 82,087	△ 2.8		
経 常 一 般 財 源 比 率 (A) / (B)	95.0	94.7				
臨 時 財 政 対 策 債 ※	163,700	170,000	△ 6,300	△ 3.7		
減 税 補 填 債				-		
計 (C)	163,700	170,000	△ 6,300	△ 3.7		
臨 時 財 政 対 策 債 ・ 減 税 補 填 債 を 経 常 一 般 財 源 に 加 え た 経 常 一 般 財 源 比 率 (A) + (C) / (B)	100.7	100.4				

※ 地方交付税の振替分。(平成13年度から一般財源の不足に対応するための起債)

2 歳入の状況について

(1) 款別歳入状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 町 税	821,814	18.7	817,086	17.5	4,728	0.6
2. 地 方 譲 与 税	58,956	1.3	61,991	1.3	△ 3,035	△ 4.9
3. 利 子 割 交 付 金	1,077	0.0	1,237	0.0	△ 160	△ 12.9
4. 配 当 割 交 付 金	2,527	0.1	1,220	0.0	1,307	107.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,194	0.0	1,767	0.0	△ 573	△ 32.4
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	89,246	2.0	73,041	1.6	16,205	22.2
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,944	0.2	13,999	0.3	△ 7,055	△ 50.4
8. 地 方 特 例 交 付 金	2,067	0.1	1,891	0.0	176	9.3
9. 地 方 交 付 税	1,924,715	43.9	1,991,968	42.6	△ 67,253	△ 3.4
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,611	0.0	1,611	0.0	0	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	36,393	0.8	38,441	0.8	△ 2,048	△ 5.3
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	49,000	1.1	48,108	1.0	892	1.9
13. 国 庫 支 出 金	373,293	8.5	530,126	11.4	△ 156,833	△ 29.6
14. 県 支 出 金	350,307	8.0	498,523	10.7	△ 148,216	△ 29.7
15. 財 産 収 入	119,028	2.7	16,625	0.4	102,403	616.0
16. 寄 附 金	2,935	0.1	4,973	0.1	△ 2,038	△ 41.0
17. 繰 入 金	38,520	0.9	58,030	1.3	△ 19,510	△ 33.6
18. 繰 越 金	142,669	3.3	145,114	3.1	△ 2,445	△ 1.7
19. 諸 収 入	77,600	1.8	74,515	1.6	3,085	4.1
20. 町 債	284,500	6.5	293,500	6.3	△ 9,000	△ 3.1
歳 入 合 計	4,384,396	100.0	4,673,766	100.0	△ 289,370	△ 6.2

平成26年度の歳入決算は4,384,396千円で、前年度より289,370千円の減となりました。

また、消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分(15,567千円)については、社会保障経費の財源として下記の事業に充当しました。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事 業 名	経 費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税交付金	その他
障害者福祉事業	186,503	139,599			2,873	44,031
高齢者福祉事業	12,639	2,871			598	9,170
児童福祉事業	194,908	16,786		31,574	8,973	137,575
母子福祉事業	23,479	5,242			1,117	17,120
介護保険事業	152,540	124,200			1,735	26,605
就学援助事業	4,546	128			271	4,147
計	574,615	288,826		31,574	15,567	238,648

(2) 自主財源と依存財源の状況

歳入にみる自主財源の割合については、自主財源は1,245,161千円(28.4%)、依存財源は3,139,235千円(71.6%)で、自主財源の額が前年度比較で71,529千円・6.1%の増となりました。

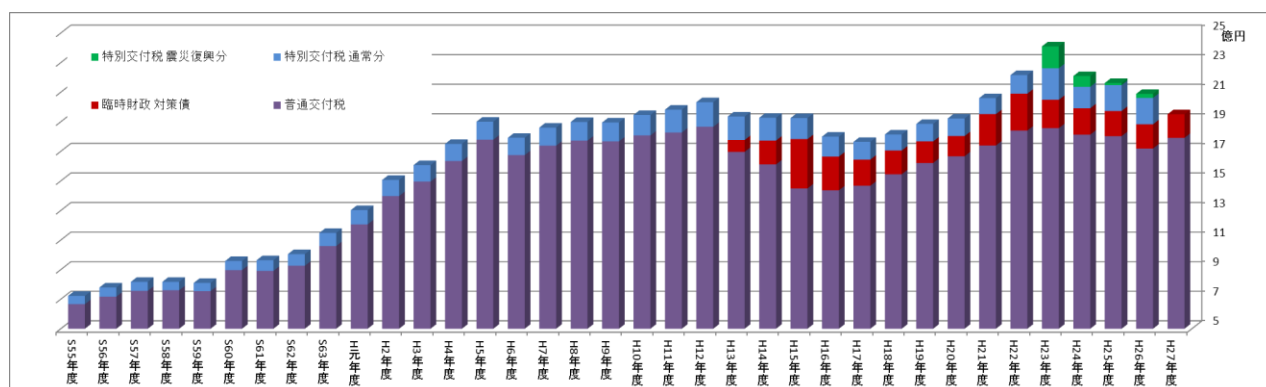
(単位:千円)

区 分		平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
		決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
自主財源	1. 町 税	821,814	18.7	817,086	17.5	4,728	0.6
	11. 分担金及び負担金	36,393	0.8	38,441	0.8	△2,048	△5.3
	12. 使用料及び手数料	49,000	1.1	48,108	1.0	892	1.9
	15. 財産収入	119,028	2.7	16,625	0.4	102,403	616.0
	16. 寄附金	2,935	0.1	4,973	0.1	△2,038	△41.0
	17. 繰入金	38,520	0.9	58,030	1.3	△19,510	△33.6
	18. 繰越金	142,669	3.3	145,114	3.1	△2,445	△1.7
	19. 諸収入	34,802	0.8	45,255	0.9	△10,453	△23.1
	計	1,245,161	28.4	1,173,632	25.1	71,529	6.1
依存財源	2. 地方譲与税	58,956	1.3	61,991	1.3	△3,035	△4.9
	3. 利子割交付金	1,077	0.0	1,237	0.0	△160	△12.9
	4. 配当割交付金	2,527	0.1	1,220	0.0	1,307	107.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	1,194	0.0	1,767	0.0	△573	△32.4
	6. 地方消費税交付金	89,246	2.0	73,041	1.6	16,205	22.2
	7. 自動車取得税交付金	6,944	0.2	13,999	0.3	△7,055	△50.4
	8. 地方特例交付金	2,067	0.1	1,891	0.0	176	9.3
	9. 地方交付税	1,924,715	43.9	1,991,968	42.6	△67,253	△3.4
	10. 交通安全対策特別交付金	1,611	0.0	1,611	0.0	0	0.0
	13. 国庫支出金	373,293	8.5	530,126	11.4	△156,833	△29.6
	14. 県支出金	350,307	8.0	498,523	10.7	△148,216	△29.7
19. 諸収入	42,798	1.0	29,260	0.7	13,538	46.3	
20. 町債	284,500	6.5	293,500	6.3	△9,000	△3.1	
計	3,139,235	71.6	3,500,134	74.9	△360,899	△10.3	
合 計	4,384,396	100.0	4,673,766	100.0	△289,370	△6.2	

(3) 地方交付税の状況

(単位：千円)

年度	区分	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	調整額 (C)	普通交付税 (A)-(B)-(C) (D)	伸び率 (%)	特別交付税	伸び率 (%)
平成26年度		2,491,672	772,493		1,719,179	△ 4.6	205,536	8.7
平成25年度		2,563,799	760,899		1,802,900	△ 0.5	189,068	△ 13.1
平成24年度		2,524,128	711,324		1,812,804	△ 2.4	217,671	△ 39.8



3 歳出の状況について

(1) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 議会費	83,900	2.0	72,876	1.6	11,024	15.1
2. 総務費	698,869	16.5	787,201	17.4	△ 88,332	△ 11.2
3. 民生費	957,059	22.5	918,629	20.3	38,430	4.2
4. 衛生費	283,609	6.7	279,953	6.2	3,656	1.3
5. 労働費	90,619	2.1	86,678	1.9	3,941	4.5
6. 農林水産業費	251,777	5.9	223,896	4.9	27,881	12.5
7. 商工費	109,223	2.6	117,110	2.6	△ 7,887	△ 6.7
8. 土木費	477,777	11.2	587,603	13.0	△ 109,826	△ 18.7
9. 消防費	167,894	4.0	184,990	4.1	△ 17,096	△ 9.2
10. 教育費	551,433	13.0	606,853	13.4	△ 55,420	△ 9.1
11. 災害復旧費	71,111	1.7	136,156	3.0	△ 65,045	△ 47.8
12. 公債費	501,927	11.8	529,152	11.6	△ 27,225	△ 5.1
歳出合計	4,245,198	100.0	4,531,097	100.0	△ 285,899	△ 6.3

目的別歳出の主な内容は、民生費 957,059 千円(22.5%)で最も多く、次いで総務費 698,869 千円(16.5%)、教育費 551,433 千円(13.0%)、公債費 501,927 千円(11.8%)、土木費 477,777 千円(11.2%)の順となっています。

(2) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 人 件 費 (a)	916,432	21.6	925,027	20.4	△ 8,595	△ 0.9
うち 職 員 給	586,722	13.8	568,190	12.5	18,532	3.3
2. 物 件 費	541,220	12.8	512,511	11.3	28,709	5.6
3. 維 持 補 修 費	80,079	1.9	67,473	1.5	12,606	18.7
4. 扶 助 費	465,647	11.0	444,425	9.8	21,222	4.8
5. 補 助 費 等	548,086	12.9	514,295	11.3	33,791	6.6
6. 公 債 費	501,927	11.8	529,149	11.7	△ 27,222	△ 5.1
7. 積 立 金	162,803	3.8	266,130	5.9	△ 103,327	△ 38.8
8. 投資及び出資金・貸付金	23,000	0.5	23,000	0.5	0	0.0
9. 繰 出 金	409,819	9.7	402,380	8.9	7,439	1.8
10. 投 資 的 経 費	596,185	14.0	846,707	18.7	△ 250,522	△ 29.6
うち 人 件 費 (b)	7,896	0.2	11,682	0.3	△ 3,786	△ 32.4
(1) 普通建設事業費	520,267	12.2	710,551	15.7	△ 190,284	△ 26.8
うち補助事業費	189,479	4.4	506,002	11.2	△ 316,523	△ 62.6
うち単独事業費	328,242	7.7	201,019	4.4	127,223	63.3
うち県営事業負担金	2,546	0.1	3,530	0.1	△ 984	△ 27.9
(2) 災害復旧事業費	75,918	1.8	136,156	3.0	△ 60,238	△ 44.2
歳 出 合 計	4,245,198	100.0	4,531,097	100.0	△ 285,899	△ 6.3
うち人件費合計(a)+(b)	924,328	21.8	936,709	20.7	△ 12,381	△ 1.3

(3) 公債費の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度		平成26年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	借入先別内訳	
		借入額(B)	償還額(C)		政府	その他
1. 公 共 事 業 等 債	216,524		19,106	197,418	197,418	
2. 一 般 単 独 事 業 債	653,953	71,000	108,129	616,824	316,448	300,376
3. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	519,792		49,744	470,048	443,424	26,624
4. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,295,510		65,889	1,229,621	1,013,081	216,540
5. 辺 地 対 策 事 業 債	93,146	10,100	27,781	75,465	75,465	
6. 災 害 復 旧 事 業 債	81,613	39,700	9,603	111,710	111,710	
7. 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,118		2,118	0		
8. 財 源 対 策 債	177,722		15,869	161,853	138,942	22,911
9. 減 税 補 て ん 債	53,215		13,546	39,669	39,669	
10. 県 貸 付 金	8,020		3,022	4,998		4,998
11. 公 有 林 整 備 事 業 債	10,128		493	9,635		9,635
12. 臨 時 財 政 対 策 債	1,951,290	163,700	112,047	2,002,943	1,488,208	514,735
13. 一 般 会 計 出 資 債	4,366		284	4,082	2,978	1,104
14. 臨 時 税 収 補 て ん 債	14,256		3,454	10,802	10,802	
15. 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	74,100			74,100	74,100	
計	5,155,753	284,500	431,085	5,009,168	3,912,245	1,096,923

Ⅱ. 特別会計

町の会計には、一般会計とは別に、特定の支出を補う「特別会計」があります。この特別会計は事業の収支を明確にするため、それぞれの決算が行われています。(単位；円)

区分	収入済額	支出済額	差引額
国民健康保険特別会計	994,362,503	900,071,270	94,291,233
後期高齢者医療特別会計	74,492,865	73,916,592	576,273
健康福社交流館特別会計	65,110,756	62,752,805	2,357,951
町営駐車場特別会計	69,448,497	63,864,334	5,584,163
下水道事業特別会計	349,745,253	345,065,346	4,679,907
農業集落排水事業特別会計	60,621,069	60,035,771	585,298
簡易水道事業特別会計	172,966,209	159,835,301	13,130,908

◆ 国民健康保険特別会計

加入者が納める国民健康保険税や国・県からの交付金などを主な財源として医療給付や各種保険事業を実施。平成 26 年度の被保険者は 2198 人で、平成 25 年度 2085 人と比較して 113 人減少しました。

◆ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料や町の負担金を主な財源として各種の申請や届け出の受付、保険料の徴収などを行いました。(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者広域連合と分担しています。)平成 26 年度の被保険者は 1520 人で、平成 25 年度 1512 人と比較して 8 人増加しました。

◆ 健康福社交流館特別会計

施設使用料などを財源として健康福社交流館を運営しました。入館者は 85,182 人で平成 25 年度と比較して 4,141 人増加しました。

◆ 町営駐車場特別会計

施設使用料などを財源として、中尊寺第 1 駐車場、中尊寺第 2 駐車場、毛越寺駐車場を運営しました。利用状況は 18 万 1593 台で平成 25 年度と比較して 2 万 2499 台減となっています。

◆ 下水道事業特別会計

下水道使用料や国の補助金を主な財源として下水道施設の整備・維持管理などを行いました。平成 26 年度末の水洗化戸数は 840 戸、水洗化人口 2429 人、水洗化率は 76.6%となっています。

◆ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水施設使用料を主な財源として汚水処理施設の維持管理などを行いました。平成 26 年度末の水洗化戸数は 178 戸、水洗化人口 666 人、水洗化率は 83.0%となっています。

◆ 簡易水道事業特別会計

水道使用料を主な財源として生活用水その他の浄水を供給しました。(長島地区簡易水道事業・戸河内地区簡易水道事業)

平成 26 年度末の水道普及状況は、給水人口 3,257 人、普及率は 87.55%となっています。

Ⅲ. 企業会計

町が行った水の供給サービスは、経営に必要な経費を自らの収入で補う「独立採算制」。決算は、次の2つに分かれています。

◆ 水道事業会計

(単位 ; 円)

項 目		平成 26 年度	平成 25 年度
収益的収支	収 入	163,577,309	144,020,084
	支 出	153,719,484	140,638,716
	差引	9,857,825	3,381,368
資本的収支	収 入	55,241,637	29,590,118
	支 出	114,044,042	86,833,498
	不足分(※)	58,802,405	57,243,380

※ 平成 26 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,257,250 円及び過年度分損益勘定留保資金 54,545,155 円で補てん

※ 平成 25 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,401,750 円及び過年度分損益勘定留保資金 55,841,630 円で補てん

◇ 収益的収支

1 年間の営業活動である収支。主な収入は水道使用料。主な支出は施設の維持管理費や借入金の利息の支払いです。

◇ 資本的収支

将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る収支。主な収入は企業債。主な支出は施設の整備・更新費用です。

Ⅳ. 財政健全化

1. 健全化基準

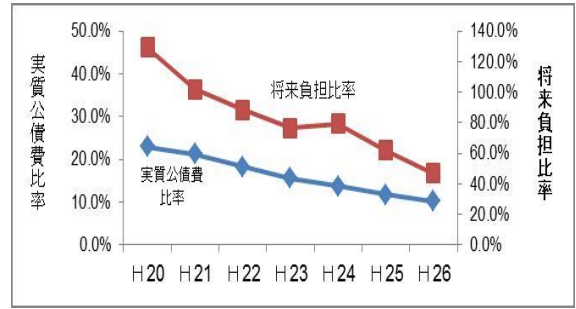
財政状況が良好かを示す指標に財政健全化判断比率と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準によって町の財政が「健全団体」、「早期健全化団体」「財政再生団体」のいずれの状況にあるか、また各会計の経営状態はどうか判断することができます。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法律で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

町では、基準を超える項目はなく、財政は健全であるといえますが、引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

(1) 財政健全化判断比率

区分	平泉町	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%
実質公債費比率	10.2%	25.00%	35.00%
将来負担比率	46.7%	350.00%	

実質公債費比率と将来負担比率の推移



(2) 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00%
簡易水道事業会計	—	20.00%
下水道事業会計	—	20.00%
農業集落排水事業会計	—	20.00%

注 1…表中、各基準は国が示した数値です。
注 2…赤字額、資金不足がない場合は「—」で表しています

- ※ 実質赤字比率とは…福祉や教育など一般会計などの赤字の程度を示す割合
- ※ 連結実質赤字比率とは…全ての会計（一般会計や特別会計など）の赤字の程度を示す割合
- ※ 実質公債費比率とは…一般会計などが負担する町債償還金や特別会計の起債償還に充てた一般会計繰出金などの資金繰りの程度を示す割合（3カ年平均）
- ※ 将来負担比率とは…一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の可能性の程度を示す割合
- ※ 資金不足比率とは…公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

2. 地方債及び積立金の状況

町の地方債（借金）の現在高は、平成 26 年度末 93 億 4811 万円で、ピークであった平成 16 年度（121 億 1379 万円）と比較して 27 億 6569 万円減少しています。

このうち、地方交付税で補填される借金（47 億 2587 万円）や水道使用料や住宅使用料で賄われる借金（11 億 8230 万円）を差し引くと正味の借金は 34 億 3994 万円となります。

この借金は、学校改築、道路改良、住宅建設、災害復旧など町民の皆さんの生活に密着したものであり、長期間使用するものであり無駄なものはありません。

一方、基金積立金（貯金）の現在高は 19 億 9535 万円で平成 20 年度と比較して 10 億 2381 万円増加しています。

会計	平成 26 年度末 地方債現在高
一般会計	50 億 917 万円
下水道事業会計	22 億 6635 万円
農業集落排水事業	6 億 1769 万円
簡易水道事業会計	5 億 715 万円
上水道会計	9 億 4774 万円
合計	93 億 4811 万円

